

# 1 令和3年度の経済概況

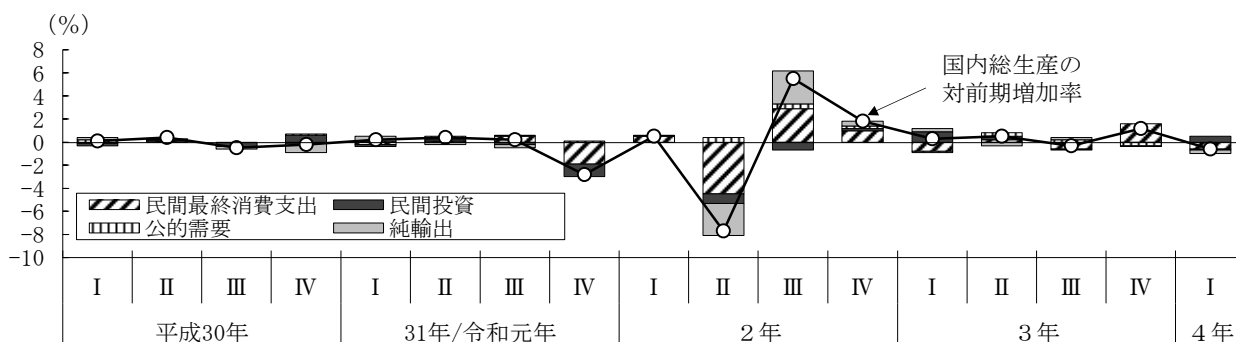
## (1) 令和3年度の日本経済

名目は2年ぶりのプラス成長、実質は3年ぶりのプラス成長（第1-1表、第1-1図）

令和3年度の日本の経済成長率（総生産の対前年度増加率）は、名目が2.4%増と元年度以来2年ぶりのプラス成長、実質が2.5%増と平成30年度以来3年ぶりのプラス成長となった。

令和3年度の日本経済について、内閣府「令和4年度年次経済財政報告」では以下のように説明している。個人消費については、「2021年7-9月期まで断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置（以下「緊急事態宣言等」という。）を発出してきたことから、外食や国内旅行といったサービス消費を中心に弱さがみられた。2021年10月以降、緊急事態宣言等が全国的に解除され経済社会活動の水準は段階的に引き上げられている。また、2022年1-3月期はオミクロン株の感染が拡大したものの、ウィズコロナの取組が進んだことにより、前期からおおむね横ばいとなっている。」と述べている。また、設備投資については、「2021年7-9月期に緊急事態宣言等による影響により一時的に減少し、その後は企業収益が改善する中で緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、感染症前の水準を下回っている。」とし、輸出については、「部品供給の不足に伴う自動車の生産調整や中国経

第1-1図 実質国内総生産の項目別対前期増加寄与度の推移



注：実質季節調整値。  
 <資料> 内閣府

第1-1表 実質国内総生産（支出側）の対前年度増加率及び増加寄与度の推移

平成27暦年連鎖価格による。

(単位 %)

項目	増加率				増加寄与度			
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
実質国内総生産（経済成長率）	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5
民間需要	0.2	△ 1.1	△ 5.7	1.9	0.2	△ 0.8	△ 4.3	1.4
民間最終消費支出	0.1	△ 0.9	△ 5.1	1.5	0.0	△ 0.5	△ 2.8	0.8
家計最終消費支出	0.3	△ 1.2	△ 5.6	1.7	0.2	△ 0.6	△ 3.0	0.9
民間固定資本形成	0.3	△ 0.5	△ 6.1	1.4	-	-	-	-
住宅	△ 4.8	2.5	△ 7.6	△ 1.1	△ 0.2	0.1	△ 0.3	△ 0.0
企業設備	1.6	△ 1.2	△ 5.7	2.1	0.3	△ 0.2	△ 0.9	0.3
民間在庫変動	-	-	-	-	0.1	△ 0.2	△ 0.3	0.3
公的需要	0.9	2.1	3.1	1.3	0.2	0.5	0.8	0.4
政府最終消費支出	1.1	2.1	2.7	3.4	0.2	0.4	0.5	0.7
公的固定資本形成	0.8	1.6	4.9	△ 6.4	0.0	0.1	0.3	△ 0.4
公的在庫変動	-	-	-	-	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	-	-	-	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	0.8
財貨・サービスの輸出	2.0	△ 2.3	△ 10.0	12.3	0.4	△ 0.4	△ 1.7	2.0
財貨・サービスの輸入	3.0	0.2	△ 6.3	7.1	△ 0.5	△ 0.0	1.1	△ 1.2

<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」

済の回復テンポの鈍化もあって2021年7-9月期は減少したものの、2021年10-12月期以降、供給制約が徐々に緩和に向かう中で増加基調にあり、感染症前の水準を上回って推移している。」と述べ、輸出が景気の持ち直しに寄与したとの見解を示している。

鉱工業生産指数が前年度比5.8%上昇と、3年ぶりに上昇に転じる（第1-2表、第1-2図、第1-3図）

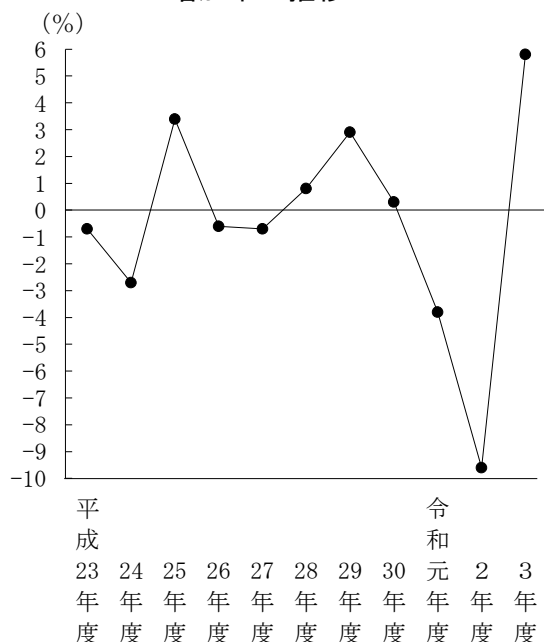
次に、令和3年度の国内経済の状況について、主要経済指標の対前年度増加率に注目する。

物価面では、国内企業物価指数が7.1%上昇、消費者物価指数が0.1%上昇と、ともに上昇した。

生産面では、鉱工業生産指数が5.8%上昇と、3年ぶりに上昇に転じた。

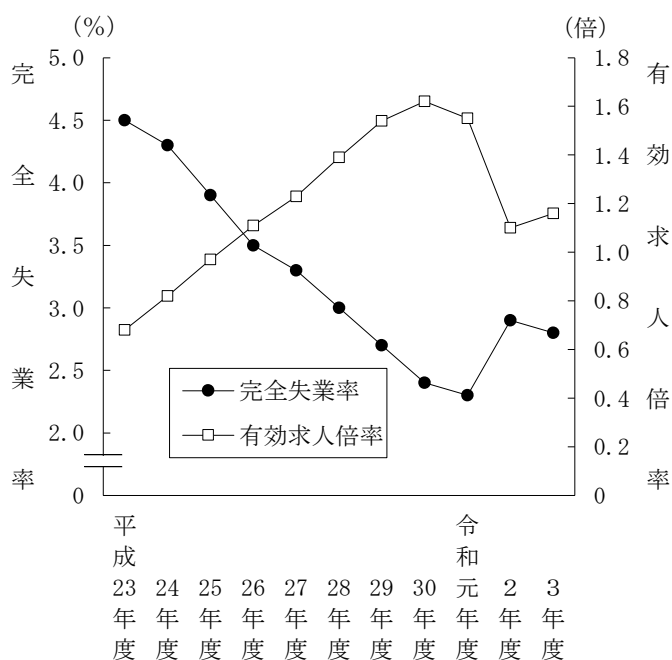
雇用面では、有効求人倍率は1.16倍で0.06ポイント上昇した。また、完全失業率は2.8%で0.1ポイント低下した。名目賃金指数は0.7%上昇、実質賃金指数は0.5%上昇と、ともに上昇した。

第1-2図 鉱工業生産指数の対前年度増加率の推移



<資料> 経済産業省

第1-3図 完全失業率及び有効求人倍率の推移



注： 第1-2表参照。

<資料> 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省

第1-2表 国内主要指標の対前年度増加率の推移

項目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
① 国内企業物価指数 (%)	△ 2.4	2.7	2.2	0.1	△ 1.5	7.1
② 消費者物価指数 (%)	△ 0.1	0.7	0.7	0.5	△ 0.2	0.1
③ 鉱工業生産指数 (%)	0.8	2.9	0.3	△ 3.8	△ 9.6	5.8
④ 有効求人倍率 (倍) 1)	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
有効求人倍率対前年差	0.16	0.15	0.08	△ 0.07	△ 0.45	0.06
⑤ 完全失業率 (%) 1)	3.0	2.7	2.4	2.3	2.9	2.8
完全失業率対前年差	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	0.6	△ 0.1
⑥ 常用雇用指数 (%) 2)	1.1	1.5	0.4	1.2	△ 0.1	0.6
⑦ 名目賃金指数 (%) 2)	0.5	0.7	0.9	0.0	△ 1.5	0.7
⑧ 実質賃金指数 (%) 2)	0.5	△ 0.2	0.0	△ 0.6	△ 1.1	0.5

注： 1) 年度平均値。 2) 従業者5人以上の事業所についての数値である。

<資料> ①：日本銀行、②・⑤：総務省統計局、③：経済産業省、④・⑥・⑦・⑧：厚生労働省

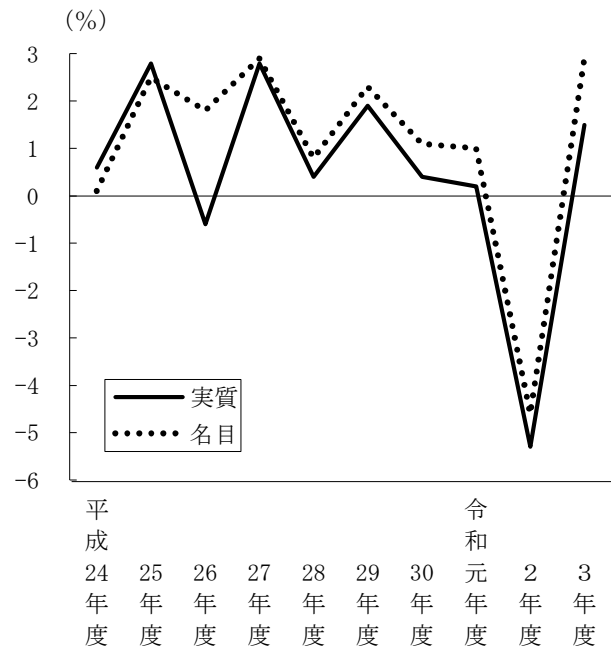
(2) 令和3年度の札幌市経済

名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長(第1-3表、第1-4図)

令和3年度の札幌市の経済成長率は、名目がプラス2.9%、実質がプラス1.5%と、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。

比較可能な平成24年度以降の実質経済成長率の推移をみると、26年度は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費が低迷し、マイナス成長となったが、以降はプラス成長が続いていた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症等による影響で6年ぶりにマイナス成長となったが、3年度はプラス1.5%と2年ぶりにプラス成長となった。

第1-4図 経済成長率の推移



注：第1-3表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

令和3年度の名目市内総生産は7兆4661億円で前年度比2.9%増(第1-3表)

令和3年度の札幌市経済を主要系列表からみると、名目市内総生産は7兆4661億円で前年度に比べて2.9%増となった。また、市内総生産が道内総生産に占める割合は36.3%で、前年度(36.2%)から0.1ポイント上昇、国内総生産に占める割合は1.36%で、前年度(1.35%)から0.01ポイント上昇となった。

生産面では、「宿泊・飲食サービス業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」などの経済活動が減少した一方、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などが増加したため、全体では増加となった。

分配面では、「市民雇用者報酬」、「財産所得(非企業部門)」及び「企業所得」がいずれも増加し、「市民所得(要素費用表示)」は5兆5247億円で前年度比3.7%増となった。

支出面では、「民間最終消費支出」は4兆4681億円で前年度比2.6%増、「地方政府等最終消費支出」は1兆282億円で7.9%増、「市内総資本形成」は9857億円で5.3%減となった。

第1-3表 市民経済計算の概要

項目	金額 (億円)			対前年度増加率 (%)		
	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度
名目市内総生産	76,084	72,582	74,661	1.0	△ 4.6	2.9
道内総生産に占める割合 (%)	36.5	36.2	36.3	—	—	—
国内総生産に占める割合 (%)	1.37	1.35	1.36	—	—	—
実質市内総生産 <sup>1)</sup>	74,492	70,526	71,571	0.2	△ 5.3	1.5
市民所得(要素費用表示)	57,272	53,257	55,247	0.2	△ 7.0	3.7
市民雇用者報酬	43,261	43,188	44,524	1.7	△ 0.2	3.1
名目市内総生産(支出側)	76,084	72,582	74,661	1.0	△ 4.6	2.9
民間最終消費支出	46,336	43,539	44,681	△ 0.3	△ 6.0	2.6
地方政府等最終消費支出	9,423	9,531	10,282	2.2	1.1	7.9
市内総資本形成	11,682	10,413	9,857	8.4	△ 10.9	△ 5.3

注：1) 平成27暦年連鎖価格による。  
 <資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」、北海道「令和3年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

### 有効求人倍率は0.98倍と2年連続で1倍を下回る（第1-4表）

次に、令和3年度の札幌市経済の状況について、主要経済指標の対前年度（前年同期）増加率に注目する。

物価面では、消費者物価指数が0.4%上昇した。

生産面では、企業倒産件数が28.6%減と大きく減少し、4年連続で減少となった。

雇用面では、有効求人倍率は0.98倍と0.02ポイント上昇したものの、2年連続で1倍を下回った。新規求人倍率は0.16ポイント上昇し1.83倍となった。名目賃金指数（北海道）は1.7%上昇と、3年ぶりに上昇に転じた。

### 来札観光客数が前年度比38.4%増と3年ぶりに増加に転じる（第1-4表）

投資面では、新設住宅着工戸数が3.0%減少した一方、建築物着工床面積は1.0%増加した。また、公共工事請負額は4.2%増加した。

消費面では、百貨店・スーパー販売額が2.3%増と3年ぶりに増加に転じた。自動車新車登録台数は7.2%減と4年連続で減少した。また、来札観光客数は38.4%増と3年ぶりに増加に転じた。

金融面では、預金残高が5.7%増と16年連続で増加、貸出金残高が0.4%増と7年連続で増加した。

第1-4表 札幌市の主要指標の対前年度（前年同期）増加率の推移

項 目	令和 元 年度	2 年度	3 年度	増加率 (%)			
				I (4～6月)	II (7～9月)	III (10～12月)	IV (1～3月)
① 消費者物価指数 (%)	0.7	△ 0.7	0.4	—	—	—	—
② 企業倒産件数 (%) 1)	△ 7.8	△ 15.7	△ 28.6	△ 66.7	△ 46.2	△ 40.0	66.7
③ 有効求人倍率 (倍) 2)	1.30	0.96	0.98	0.94	0.99	1.01	1.00
有効求人倍率対前年(同期)差	0.05	△ 0.34	0.02	△ 0.07	0.05	0.03	0.07
④ 新規求人倍率 (倍) 2)	1.99	1.67	1.83	1.64	2.01	1.87	1.82
新規求人倍率対前年(同期)差	0.09	△ 0.32	0.16	0.05	0.17	0.08	0.28
⑤ 名目賃金指数（北海道） (%) 3)	△ 0.4	△ 1.2	1.7	—	—	—	—
⑥ 新設住宅着工戸数 (%)	△ 8.9	1.2	△ 3.0	11.6	△ 11.4	0.8	△ 15.0
⑦ 建築物着工床面積 (%)	3.2	△ 2.8	1.0	6.7	△ 34.8	29.0	26.9
⑧ 公共工事請負額 (%) 4)	25.2	△ 2.2	4.2	11.3	△ 26.2	△ 20.3	80.4
⑨ 百貨店・スーパー販売額 (%)	△ 1.2	△ 8.2	2.3	6.1	△ 2.0	4.1	1.3
⑩ 自動車新車登録台数 (%) 5)	△ 2.4	△ 8.5	△ 7.2	12.4	△ 11.3	△ 15.3	△ 12.4
⑪ 来札観光客数 (%)	△ 3.7	△ 62.6	38.4	98.8	△ 5.6	53.0	72.8
⑫ 預金残高 (%) 6)	2.8	11.3	5.7	8.4	4.2	4.5	5.7
⑬ 貸出金残高 (%) 6)	2.5	7.2	0.4	4.0	2.7	△ 0.8	0.4

注：1) 負債額1千万円以上の件数である。2) 北広島市、石狩市（浜益区を除く）、当別町を含んだ数値である。3) 年平均の前年比である。従業者規模5人以上の事業所についての数値である。4) 石狩振興局管内の数値である。5) 札幌運輸支局管内（石狩振興局、後志総合振興局、深川市と雨竜郡を除く空知総合振興局）の数値である。6) 年度末、各四半期末の数値であり、札幌銀行協会に加盟している銀行についての数値である。

<資料> ①：総務省統計局、②：㈱東京商工リサーチ、③・④：北海道労働局、⑤：北海道、⑥・⑦：国土交通省、⑧：北海道建設業信用保証㈱、経済観光局、⑨：経済産業省、⑩：北海道運輸局、⑪：経済観光局、⑫・⑬：札幌銀行協会

## 2 市内総生産（生産側）

### (1) 経済活動別市内総生産の概況

令和3年度の市内総生産は7兆4661億円で前年度比2.9%増（第2-1表、第2-1図）

令和3年度の市内総生産は7兆4661億円で前年度（7兆2582億円）に比べて2.9%増と、元年度以来2年ぶりに増加となった。

3部門別にみると、第1次産業は22億円（構成比0.0%）で、前年度（24億円）に比べて8.3%減、第2次産業は8881億円（同11.9%）で、前年度（8661億円）に比べて2.5%増、第3次産業は6兆4467億円（同86.3%）で、前年度（6兆3099億円）に比べて2.2%増となった。

経済活動別にみると、「卸売・小売業」が1兆2261億円（構成比16.4%）で最も多く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1兆170億円（同13.6%）、「不動産業」が1兆53億円（同13.5%）、「保健衛生・社会事業」が8875億円（同11.9%）などと続いており、これら4つの経済活動では構成比がそれぞれ1割を超えている。

対前年度増加率をみると、「卸売・小売業」が5.5%増と最も大きく増加し、以下、「建設業」が3.8%増、「保健衛生・社会事業」が2.9%増などと続いている。一方、減少した経済活動をみると、「農林水産業」が8.3%減と最も大きく減少し、以下、「宿泊・飲食サービス業」が6.1%減、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が4.5%減などと続いている。

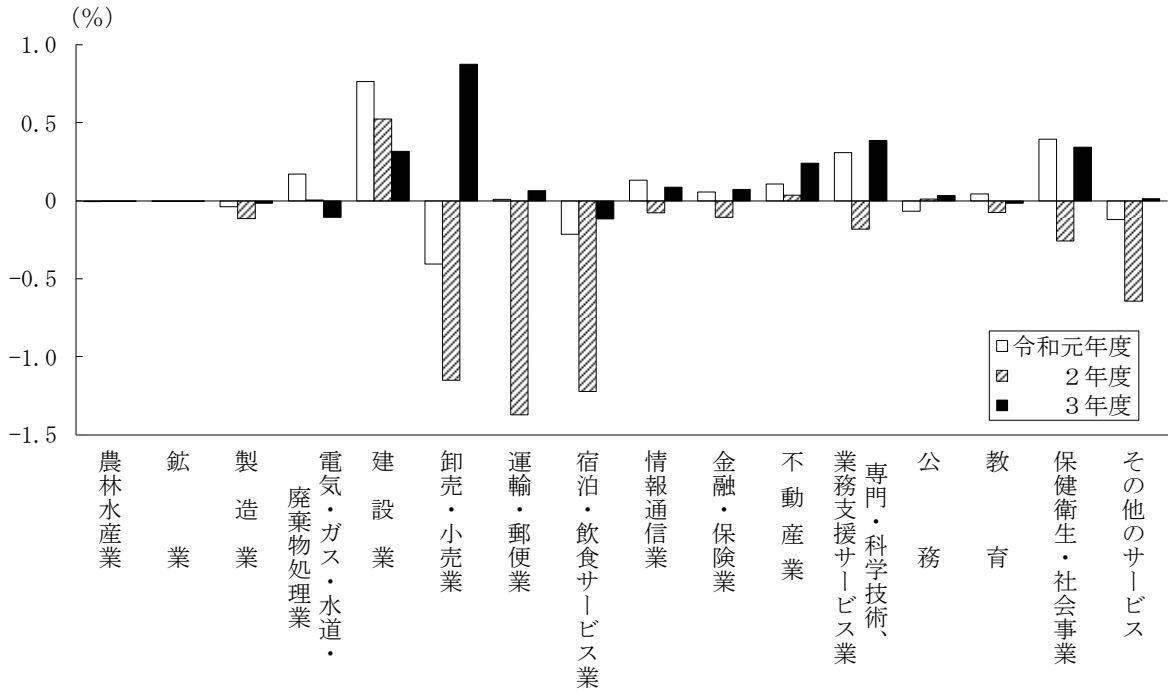
増加寄与度をみると、「卸売・小売業」がプラス0.9%、「専門・科学技術、業務支援サービス業」がプラス0.4%、「建設業」及び「保健衛生・社会事業」がそれぞれプラス0.3%などとなっている。

第2-1表 経済活動別名目市内総生産

項 目	金 額（億円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令 和 2 年 度	3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度
1. 農 林 水 産 業	24	22	0.0	0.0	△ 3.8	△ 8.3	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱 業	17	16	0.0	0.0	△ 4.2	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	2,515	2,505	3.5	3.4	△ 3.3	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,694	1,617	2.3	2.2	0.2	△ 4.5	0.0	△ 0.1
5. 建 設 業	6,129	6,360	8.4	8.5	7.0	3.8	0.5	0.3
6. 卸 売 ・ 小 売 業	11,626	12,261	16.0	16.4	△ 7.0	5.5	△ 1.1	0.9
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	3,311	3,358	4.6	4.5	△ 24.0	1.4	△ 1.4	0.1
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,372	1,288	1.9	1.7	△ 40.4	△ 6.1	△ 1.2	△ 0.1
9. 情 報 通 信 業	4,340	4,404	6.0	5.9	△ 1.3	1.5	△ 0.1	0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	2,870	2,923	4.0	3.9	△ 2.7	1.9	△ 0.1	0.1
11. 不 動 産 業	9,878	10,053	13.6	13.5	0.3	1.8	0.0	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	9,889	10,170	13.6	13.6	△ 1.4	2.8	△ 0.2	0.4
13. 公 務	3,795	3,820	5.2	5.1	0.2	0.7	0.0	0.0
14. 教 育	2,926	2,914	4.0	3.9	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.0
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,625	8,875	11.9	11.9	△ 2.2	2.9	△ 0.3	0.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	2,774	2,783	3.8	3.7	△ 15.0	0.3	△ 0.6	0.0
17. 小 計	71,784	73,369	98.9	98.3	△ 4.7	2.2	△ 4.6	2.2
(再掲)								
第1次産業（農林水産業）	24	22	0.0	0.0	△ 3.8	△ 8.3	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	8,661	8,881	11.9	11.9	3.7	2.5	0.4	0.3
第3次産業（その他）	63,099	64,467	86.9	86.3	△ 5.7	2.2	△ 5.0	1.9
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,276	1,521	1.8	2.0	△ 2.7	19.2	△ 0.0	0.3
19. (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	479	229	0.7	0.3	△ 9.3	△ 52.2	0.1	0.3
20. 市 内 総 生 産	72,582	74,661	100.0	100.0	△ 4.6	2.9	△ 4.6	2.9

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-1図 名目市内総生産の増加寄与度



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 北海道及び全国との比較

札幌市の構成比は、全国と比べて「専門・科学技術、業務支援サービス業」などで高く、「製造業」などで低い（第2-2表）

令和3年度の市内総生産の経済活動別構成比を北海道及び全国と比較してみる。札幌市、北海道及び全国それぞれで構成比の高い項目をみると、札幌市は「卸売・小売業」（16.4%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（13.6%）、「不動産業」（13.5%）、北海道は「卸売・小売業」（14.0%）、「不動産業」（11.4%）、「保健衛生・社会事業」（11.3%）、全国は「製造業」（20.5%）、「卸売・小売業」（13.6%）、「不動産業」（11.9%）などとなっている。

経済活動別に比べると、札幌市で13.6%を占めている「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、北海道が8.6%、全国が8.8%となっており、札幌市は北海道に比べて5.0ポイント、全国に比べて4.8ポイントそれぞれ高くなっている。一方、全国で20.5%を占めている「製造業」は、札幌市が3.4%、北海道が9.6%となっており、札幌市は北海道に比べて6.2ポイント、全国に比べて17.1ポイントそれぞれ低くなっている。また、北海道で3.9%を占めている「農林水産業」は、札幌市が0.0%、全国が1.0%と、北海道に比べてそれぞれ低くなっている。

札幌市は、北海道及び全国と比べて「専門・科学技術、業務支援サービス業」などに特化（第2-2表、第2-2図、第2-3図）

市内総生産の構成比を道内総生産の構成比で除して、北海道を1とした特化係数をみると、「情報通信業」が1.772で最も高く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.584、「金融・保険業」が1.294などとなっている。一方、特化係数が低い経済活動をみると、「農林水産業」が0.007で最も低く、以下、「鉱業」が0.174、「製造業」が0.348などとなっている。

次に、全国を1とした特化係数をみると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.555で最

も高く、以下、「建設業」が1.552、「保健衛生・社会事業」が1.431などとなっている。一方、特化係数が低い経済活動をみると、「農林水産業」が0.031で最も低く、以下、「製造業」が0.164、「鉱業」が0.323などとなっている。

これらから、札幌市は、北海道及び全国と比べて「専門・科学技術、業務支援サービス業」などに特化していることがわかる。また、北海道と比べると「情報通信業」などに特化し、全国と比べると「建設業」などに特化していることがわかる。

第2-2表 経済活動別市（道・国）内総生産

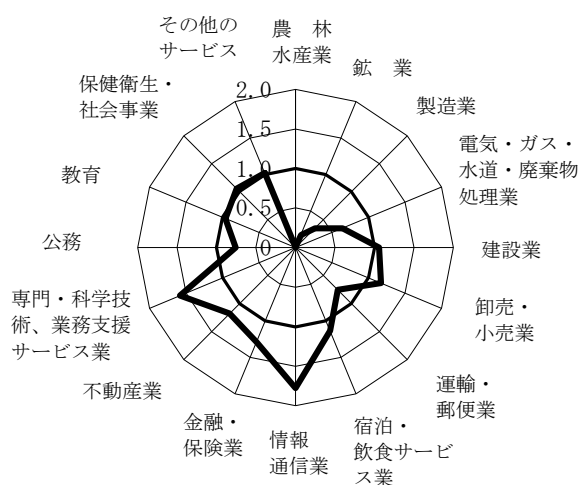
令和3年度

項目	金額（億円）			構成比（%）			特化係数	
	札幌市	北海道	全国 <sup>1)</sup>	札幌市	北海道	全国 <sup>1)</sup>	北海道 = 1.000	全国 = 1.000
1.農林水産業	22	8,027	52,241	0.0	3.9	1.0	0.007	0.031
2.鉱業	16	255	3,675	0.0	0.1	0.1	0.174	0.323
3.製造業	2,505	19,791	1,125,083	3.4	9.6	20.5	0.348	0.164
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,617	6,939	151,661	2.2	3.4	2.8	0.641	0.785
5.建設業	6,360	16,581	301,564	8.5	8.1	5.5	1.055	1.552
6.卸売・小売業	12,261	28,804	749,175	16.4	14.0	13.6	1.171	1.204
7.運輸・郵便業	3,358	12,267	226,261	4.5	6.0	4.1	0.753	1.092
8.宿泊・飲食サービス業	1,288	3,118	76,769	1.7	1.5	1.4	1.137	1.235
9.情報通信業	4,404	6,839	280,439	5.9	3.3	5.1	1.772	1.155
10.金融・保険業	2,923	6,218	234,325	3.9	3.0	4.3	1.294	0.918
11.不動産業	10,053	23,434	655,679	13.5	11.4	11.9	1.180	1.128
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	10,170	17,662	481,253	13.6	8.6	8.8	1.584	1.555
13.公務	3,820	13,847	282,593	5.1	6.7	5.1	0.759	0.995
14.教育	2,914	8,350	191,554	3.9	4.1	3.5	0.960	1.119
15.保健衛生・社会事業	8,875	23,166	456,477	11.9	11.3	8.3	1.054	1.431
16.その他のサービス業	2,783	7,512	205,321	3.7	3.7	3.7	1.019	0.997
17.小計	73,369	202,808	5,474,068	98.3	98.7	99.6	0.995	0.986
18.輸入品に課される税・関税	1,521	4,205	113,495	2.0	2.0	2.1	0.995	0.986
19.（控除）総資本形成に係る消費税	229	1,604	79,066	0.3	0.8	1.4	0.393	0.213
20.市（道・国）内総生産	74,661	205,409 <sup>a)</sup>	5,493,793	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000

注：1) 令和3年の数値である。 a) 統計上の不突合を含む。

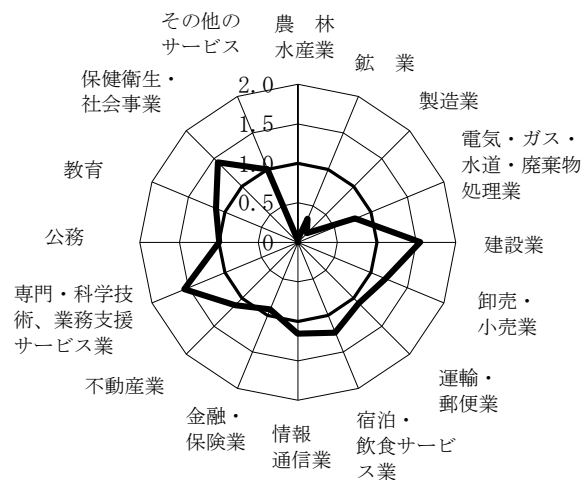
<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」、北海道「令和3年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-2図 北海道を1とした経済活動別特化係数



<資料> 北海道「令和3年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-3図 全国を1とした経済活動別特化係数



注：第2-2表参照。

<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 実質市内総生産の概況

「金融・保険業」、「保健衛生・社会事業」、「情報通信業」などが前年度に比べて大きく増加（第2-3表、第2-4図）

名目市内総生産から物価変動の影響を取り除くために、平成27暦年連鎖価格で評価した実質市内総生産をみると、令和3年度は7兆1571億円で、前年度（7兆526億円）に比べて1.5%増となった。

経済活動別の対前年度増加率をみると、「金融・保険業」が5.6%増と最も大きく増加し、以下、「保健衛生・社会事業」が4.2%増、「情報通信業」が3.1%増などとなっている。一方、減少した経済活動をみると、「鉱業」が16.1%減と最も大きく減少し、以下、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が8.2%減、「農林水産業」が3.8%減などとなっている。

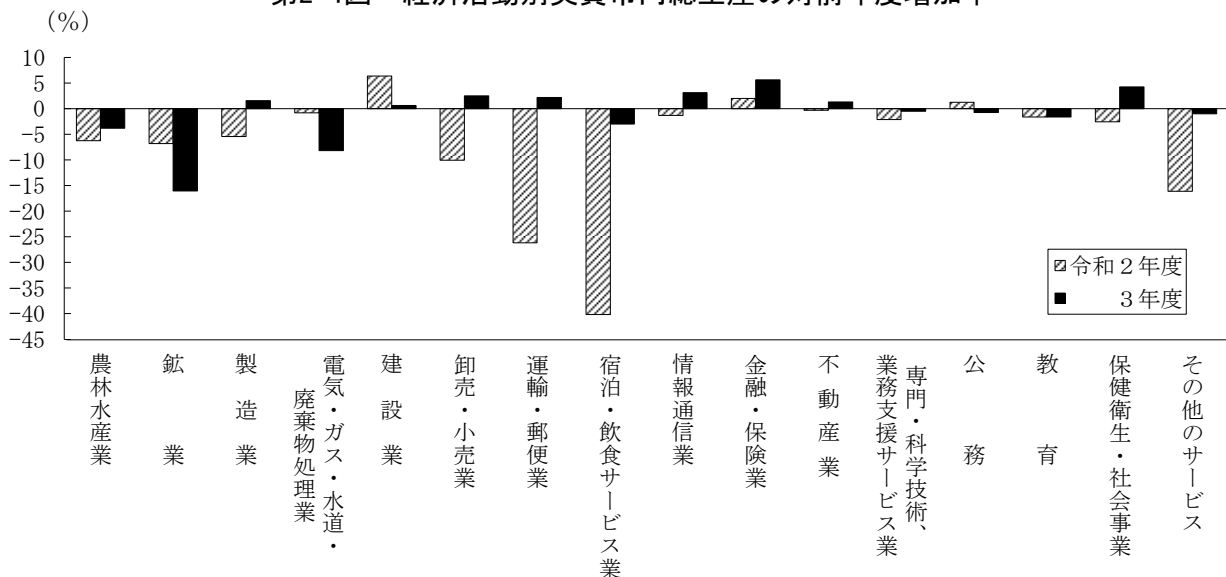
第2-3表 経済活動別実質市内総生産

平成27暦年連鎖価格による。

項 目	金 額 ( 億 円 )		対前年度増加率(%)	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
1. 農 林 水 産 業	21	20	△ 6.3	△ 3.8
2. 鉱 業	16	14	△ 6.8	△ 16.1
3. 製 造 業	2,441	2,479	△ 5.5	1.6
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	1,663	1,526	△ 0.8	△ 8.2
5. 建 設 業	5,799	5,835	6.4	0.6
6. 卸 売 ・ 小 売 業	11,007	11,281	△ 10.1	2.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	3,056	3,122	△ 26.2	2.1
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,259	1,221	△ 40.2	△ 3.0
9. 情 報 通 信 業	4,395	4,532	△ 1.3	3.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	3,029	3,199	2.0	5.6
11. 不 動 産 業	9,858	9,984	△ 0.4	1.3
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	9,338	9,291	△ 2.1	△ 0.5
13. 公 務 業	3,732	3,702	1.2	△ 0.8
14. 教 育 業	2,893	2,845	△ 1.7	△ 1.7
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,518	8,876	△ 2.6	4.2
16. そ の 他 の サ ー ビ ス 業	2,676	2,649	△ 16.1	△ 1.0
17. 小 計	69,619	70,475	△ 5.5	1.2
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,272	1,212	△ 3.0	△ 4.7
19. ( 控 除 ) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	369	174	△ 22.4	△ 52.8
20. 市 内 総 生 産	70,526	71,571	△ 5.3	1.5
21. 開 差 { 20 - ( 17 + 18 - 19 ) }	4	58	-	-

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-4図 経済活動別実質市内総生産の対前年度増加率



注： 第2-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課



### 3 市民所得（分配）

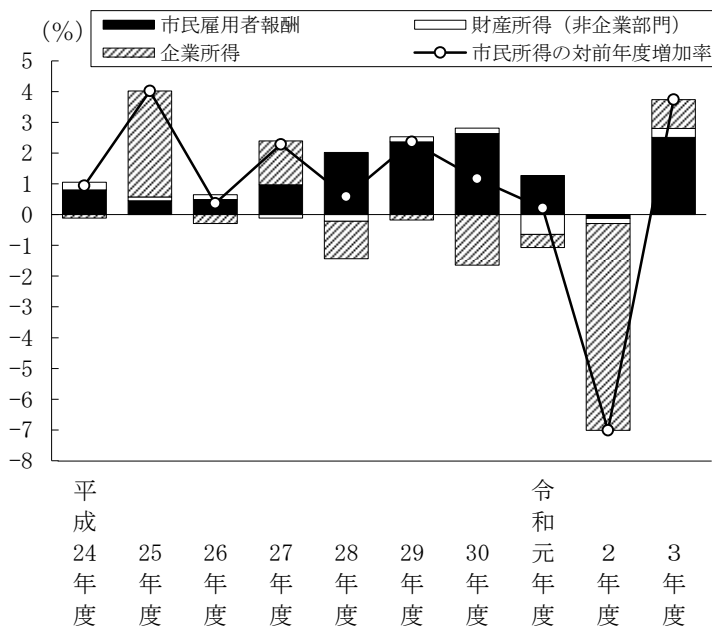
#### (1) 市民所得の概況

市民所得（要素費用表示）は5兆5247億円で前年度比3.7%増（第3-1表、第3-1図）

令和3年度に市内外で生産活動にたずさわった札幌市民（個人のほか、企業、団体等を含む。）に賃金、利潤、地代などの形で分配された市民所得（要素費用表示）は5兆5247億円で、前年度（5兆3257億円）に比べて3.7%増となった。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は4兆4524億円で、前年度（4兆3188億円）に比べて3.1%増、「財産所得（非企業部門）」は2592億円で、前年度（2438億円）に比べて6.3%増、「企業所得」は

第3-1図 市民所得の項目別増加寄与度の推移



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-1表 市民所得及び市民可処分所得の分配

項目	金額 (億円)		構成比 (%)		対前年度増加率 (%)		増加寄与度 (%)	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
1. 市民雇用者報酬	43,188	44,524	81.1	80.6	△ 0.2	3.1	△ 0.1	2.5
(1) 賃金・俸給	36,820	37,981	69.1	68.7	△ 0.2	3.2	△ 0.1	2.2
(2) 雇主の社会負担	6,368	6,543	12.0	11.8	△ 0.2	2.8	△ 0.0	0.3
a 雇主の現実社会負担	6,239	6,331	11.7	11.5	2.1	1.5	0.2	0.2
b 雇主の帰属社会負担	128	213	0.2	0.4	△ 52.2	65.9	△ 0.2	0.2
2. 財産所得 (非企業部門)	2,438	2,592	4.6	4.7	△ 3.8	6.3	△ 0.2	0.3
(1) 一般政府 (地方政府等)	23	27	0.0	0.0	△ 33.4	14.9	△ 0.0	0.0
(2) 家計	2,371	2,514	4.5	4.5	△ 3.4	6.0	△ 0.1	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	45	52	0.1	0.1	△ 1.1	16.6	△ 0.0	0.0
3. 企業所得	7,631	8,131	14.3	14.7	△ 33.5	6.6	△ 6.7	0.9
(1) 民間法人企業	3,295	3,494	6.2	6.3	△ 53.5	6.0	△ 6.6	0.4
(2) 公的企業	189	374	0.4	0.7	1.3	97.6	0.0	0.3
(3) 個人企業	4,147	4,263	7.8	7.7	△ 1.4	2.8	△ 0.1	0.2
a 農林水産業	17	17	0.0	0.0	△ 6.8	△ 3.2	△ 0.0	△ 0.0
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	1,401	1,633	2.6	3.0	△ 3.2	16.6	△ 0.1	0.4
c 持ち家	2,729	2,614	5.1	4.7	△ 0.4	△ 4.2	△ 0.0	△ 0.2
4. 市民所得 (要素費用表示)	53,257	55,247	100.0	100.0	△ 7.0	3.7	△ 7.0	3.7
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	1,488	1,620	2.8	2.9	△ 7.6	8.9	—	—
6. 市民所得 (第1次所得バランス)	54,745	56,867	102.8	102.9	△ 7.0	3.9	—	—
7. 経常移転の受取 (純)	5,176	3,684	9.7	6.7	112.1	△ 28.8	—	—
8. 市民可処分所得	59,921	60,551	112.5	109.6	△ 2.3	1.1	—	—
(別掲)								
人口1人当たり市民所得 (千円)	2,699	2,800	—	—	△ 7.2	3.7	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

8131 億円で、前年度（7631 億円）に比べて 6.6%増となった。

増加寄与度をみると、「市民雇用者報酬」がプラス 2.5%、「財産所得（非企業部門）」がプラス 0.3%、「企業所得」がプラス 0.9%となった。

また、労働分配率（市民所得（要素費用表示）に占める市民雇用者報酬の割合）は 80.6%で、前年度（81.1%）に比べて 0.5 ポイント低下した。

## (2) 市民所得の項目別概況

### ① 市民雇用者報酬

「賃金・俸給」が前年度比 3.2%増（第 3-1 表）

「市民雇用者報酬」の内訳をみると、大部分を占める「賃金・俸給」は 3 兆 7981 億円で、前年度（3 兆 6820 億円）に比べて 3.2%増となった。

「雇主の社会負担」は 6543 億円で、前年度（6368 億円）に比べて 2.8%増となった。内訳をみると、「雇主の現実社会負担」（社会保険料などの雇主負担分）は 6331 億円（前年度比 1.5%増）、「雇主の帰属社会負担」（退職金など）は 213 億円（同 65.9%増）となった。

### ② 財産所得（非企業部門）

「一般政府（地方政府等）」、「家計」及び「対家計民間非営利団体」がいずれも増加（第 3-1 表）

「財産所得（非企業部門）」の内訳をみると、「一般政府（地方政府等）」は 27 億円で、前年度（23 億円）に比べて 14.9%増、「家計」は 2514 億円で、前年度（2371 億円）に比べて 6.0%増、「対家計民間非営利団体」は 52 億円で、前年度（45 億円）に比べて 16.6%増となった。

### ③ 企業所得

「民間法人企業」、「公的企業」及び「個人企業」がいずれも増加（第 3-1 表）

「企業所得」の内訳をみると、「民間法人企業」は 3494 億円で、前年度（3295 億円）に比べて 6.0%増、「公的企業」は 374 億円で、前年度（189 億円）に比べて 97.6%増、「個人企業」は 4263 億円で、前年度（4147 億円）に比べて 2.8%増となった。

さらに、「個人企業」の内訳をみると、「農林水産業」が 17 億円（前年度比 3.2%減）、「その他の産業（非農林水産・非金融）」が 1633 億円（同 16.6%増）、「持ち家」が 2614 億円（同 4.2%減）となった。

## (3) 人口 1 人当たり市民所得

人口 1 人当たり市民所得は 280 万円で前年度比 3.7%増（第 3-1 表）

令和 3 年度の札幌市の 1 人当たり市民所得（市民所得を総人口（3 年 10 月 1 日現在）で除したものは 280 万円で、前年度（269 万 9 千円）に比べて 3.7%増となった。

## 4 市内総生産（支出側）

### (1) 市内総生産（支出側）の概況

「民間最終消費支出」及び「地方政府等最終消費支出」は増加、「市内総資本形成」は減少（第4-1表、第4-1図）

令和3年度の市内総生産を各経済部門が購入した財貨・サービスの総額、すなわち最終生産物に対する支出の面からとらえ、これを項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆4681億円（構成比59.8%）で、前年度（4兆3539億円）に比べて2.6%増、「地方政府等最終消費支出」は1兆282億円（同13.8%）で、前年度（9531億円）に比べて7.9%増となった。一方、「市内総資本形成」は9857億円（同13.2%）で、前年度（1兆413億円）に比べて5.3%減となった。

増加寄与度をみると、「民間最終消費支出」がプラス1.6%、「地方政府等最終消費支出」がプラス1.0%、「市内総資本形成」がマイナス0.8%となった。

第4-1表 市内総生産（支出側、名目）

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（%）		対前年度増加率（%）		増加寄与度（%）	
	令 和 2 年 度	3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度
1. 民間最終消費支出	43,539	44,681	60.0	59.8	△ 6.0	2.6	△ 3.7	1.6
(1)家計最終消費支出	42,222	43,431	58.2	58.2	△ 6.5	2.9	△ 3.8	1.7
a 食料・非アルコール	7,363	7,573	10.1	10.1	△ 1.2	2.9	△ 0.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	1,352	1,411	1.9	1.9	△ 1.5	4.3	0.0	0.1
c 被服・履物	1,780	1,768	2.5	2.4	△ 8.8	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	11,200	11,507	15.4	15.4	△ 0.8	2.7	△ 0.1	0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2,050	2,178	2.8	2.9	4.2	6.2	0.1	0.2
f 保健・医療	2,382	2,347	3.3	3.1	△ 0.7	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
g 交 通	3,515	3,733	4.8	5.0	△ 22.3	6.2	△ 1.3	0.3
h 情 報 ・ 通 信	2,409	2,381	3.3	3.2	4.8	△ 1.1	0.1	△ 0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	2,743	2,927	3.8	3.9	△ 8.3	6.7	△ 0.3	0.3
j 教 育 サ ー ビ ス	449	391	0.6	0.5	△ 12.5	△ 12.8	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	2,337	2,229	3.2	3.0	△ 29.1	△ 4.6	△ 1.3	△ 0.1
l 保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	1,923	1,983	2.6	2.7	△ 7.1	3.1	△ 0.2	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	2,719	3,004	3.7	4.0	△ 11.1	10.5	△ 0.4	0.4
(再掲)家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	35,606	36,755	49.1	49.2	△ 7.5	3.2	△ 3.8	1.6
持ち家の帰属家賃	6,616	6,676	9.1	8.9	△ 0.5	0.9	△ 0.0	0.1
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,316	1,250	1.8	1.7	9.9	△ 5.1	0.2	△ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	9,531	10,282	13.1	13.8	1.1	7.9	0.1	1.0
3. 市内総資本形成	10,413	9,857	14.3	13.2	△ 10.9	△ 5.3	△ 1.7	△ 0.8
(1)総固定資本形成	11,094	10,400	15.3	13.9	0.1	△ 6.3	0.0	△ 1.0
a 民 間	8,345	7,857	11.5	10.5	△ 1.6	△ 5.8	△ 0.2	△ 0.7
(a)住 宅	2,642	2,653	3.6	3.6	5.0	0.4	0.2	0.0
(b)企 業 設 備	5,703	5,204	7.9	7.0	△ 4.4	△ 8.8	△ 0.3	△ 0.7
b 公 的	2,749	2,543	3.8	3.4	5.8	△ 7.5	0.2	△ 0.3
(a)住 宅	112	159	0.2	0.2	△ 8.4	43.0	△ 0.0	0.1
(b)企 業 設 備	815	677	1.1	0.9	28.5	△ 16.9	0.2	△ 0.2
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,823	1,706	2.5	2.3	△ 1.1	△ 6.4	△ 0.0	△ 0.2
(2)在 庫 変 動	△ 681	△ 542	△ 0.9	△ 0.7	△ 213.4	20.3	△ 1.7	0.2
a 民 間 企 業	△ 446	△ 541	△ 0.6	△ 0.7	△ 196.7	△ 21.2	△ 1.2	△ 0.1
b 公 的(公的企業・一般政府)	△ 234	△ 1	△ 0.3	△ 0.0	△ 268.7	99.4	△ 0.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)	9,099	9,841	12.5	13.2	5.3	8.2	0.6	1.0
5. 市内総生産（支出側）	72,582	74,661	100.0	100.0	△ 4.6	2.9	△ 4.6	2.9
6. 域外からの要素所得(純)	1,215	2,183	1.7	2.9	△ 21.0	79.7	—	—
7. 市民総所得	73,796	76,844	101.7	102.9	△ 4.9	4.1	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

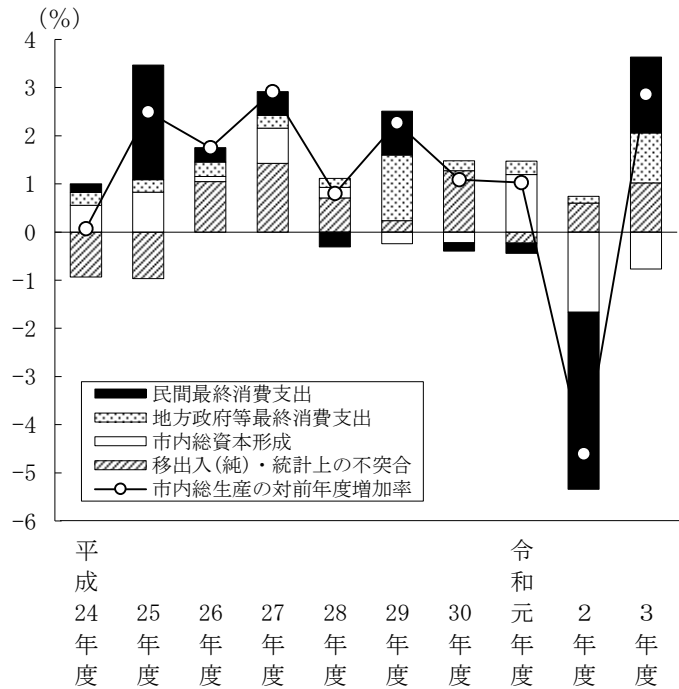
## ① 民間最終消費支出

「個別ケア・社会保護・その他」が前年度比10.5%増と最も大きく増加(第4-1表)

「民間最終消費支出」の内訳をみると、大部分を占める「家計最終消費支出」は4兆3431億円で、前年度(4兆2222億円)に比べて2.9%増となった。一方、「対家計民間非営利団体最終消費支出」は1250億円で、前年度(1316億円)に比べて5.1%減となった。

さらに、「家計最終消費支出」の対前年度増加率を13大費目別にみると、「個別ケア・社会保護・その他」が10.5%増と最も大きく増加し、以下、「娯楽・スポーツ・文化」が6.7%増、「家具・家庭用機器・家事サービス」が6.2%増などとなった。一方、減少した費目をみると、「教育サービス」が12.8%減と最も大きく減少し、以下、「外食・宿泊サービス」が4.6%減、「保健・医療」が1.5%減などとなった。

第4-1図 市内総生産(支出側、名目)の項目別増加寄与度の推移



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## ② 市内総資本形成

「総固定資本形成」は「民間」、「公的」ともに減少(第4-1表)

「市内総資本形成」の内訳をみると、「市内総資本形成」の大部分を占める「総固定資本形成」は1兆400億円で、前年度(1兆1094億円)に比べて6.3%減となった。また、「在庫変動」はマイナス542億円となった。

「総固定資本形成」を「民間」部門と「公的」部門に分けてみると、「民間」は7857億円で、前年度(8345億円)に比べて5.8%減となった。「民間」の内訳をみると、「住宅」は2653億円で、前年度(2642億円)に比べて0.4%増、「企業設備」は5204億円で、前年度(5703億円)に比べて8.8%減となった。一方、「公的」は2543億円で、前年度(2749億円)に比べて7.5%減となった。「公的」の内訳をみると、「住宅」は159億円で、前年度(112億円)に比べて43.0%増、「企業設備」は677億円で、前年度(815億円)に比べて16.9%減、「一般政府(中央政府等・地方政府等)」は1706億円で、前年度(1823億円)に比べて6.4%減となった。

(2) 市内総生産（支出側、実質）の概況

「民間最終消費支出」及び「地方政府等最終消費支出」は増加、「市内総資本形成」は減少（第4-2表）

市内総生産（支出側、名目）から物価変動の影響を取り除くために、平成27暦年連鎖価格で評価した市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）をみると、令和3年度は7兆1571億円で、前年度（7兆526億円）に比べて1.5%増となった。

項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆3486億円で、前年度（4兆2876億円）に比べて1.4%増、「地方政府等最終消費支出」は1兆180億円で、前年度（9540億円）に比べて6.7%増、「市内総資本形成」は9252億円で、前年度（1兆130億円）に比べて8.7%減となった。

第4-2表 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格による。

項 目	金 額（億 円）		対 前 年 度 増 加 率（%）	
	令 和 2 年 度	3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度
1. 民間最終消費支出	42,876	43,486	△ 6.1	1.4
2. 地方政府等最終消費支出	9,540	10,180	2.1	6.7
3. 市内総資本形成	10,130	9,252	△ 11.2	△ 8.7
(1) 総固定資本形成	10,806	9,740	0.1	△ 9.9
a 民間	8,174	7,386	△ 1.6	△ 9.6
(a) 住宅	2,507	2,342	4.4	△ 6.6
(b) 企業設備	5,663	5,038	△ 4.1	△ 11.0
b 公的	2,628	2,350	5.5	△ 10.6
(a) 住宅	106	143	△ 8.9	35.5
(b) 企業設備	792	637	28.6	△ 19.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,733	1,571	△ 1.5	△ 9.3
(2) 在庫変動	△ 713	△ 512	△ 219.3	28.1
a 民間企業	△ 460	△ 504	△ 197.9	△ 9.5
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 237	△ 1	△ 290.5	99.6
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	7,979	8,653	△ 1.3	8.4
5. 市内総生産(支出側)	70,526	71,571	△ 5.3	1.5

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課